

2010年3月期 第2四半期決算説明会

西日本鉄道株式会社(9031)

2009年11月10日(火)

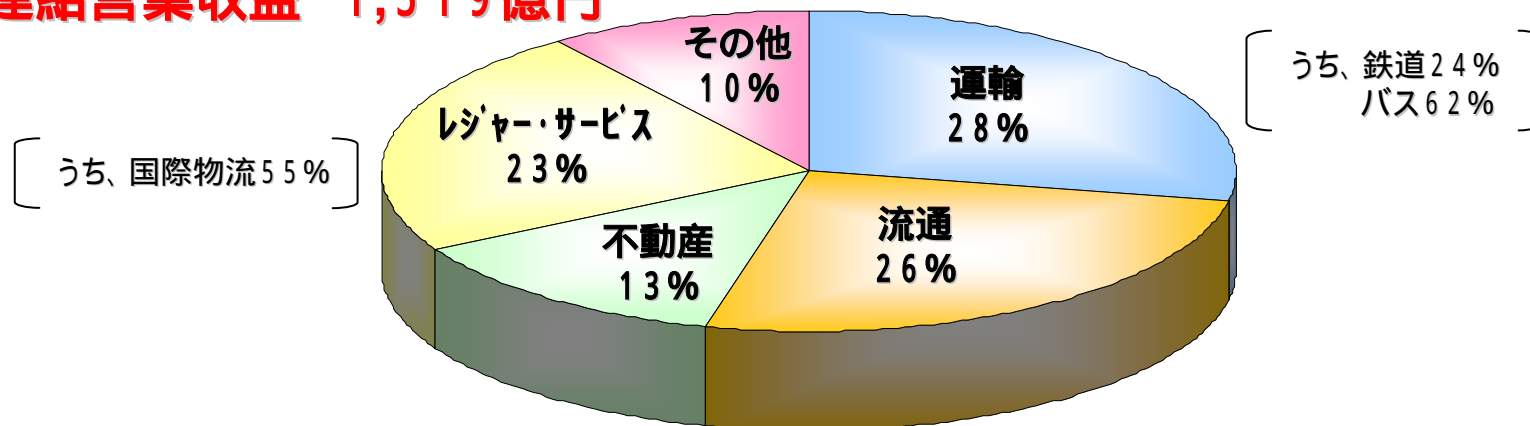
連結営業概況(第2四半期)



グループ会社：子会社79社、関連会社8社

- 特長
- 福岡を事業基盤とする生活関連企業...運輸業、不動産業、流通業など
 - 西鉄ブランドを基盤に域外展開...国際物流事業、ビジネスホテル事業など

連結営業収益 1,519億円



セグメント	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業
営業収益	468億円	442億円	227億円	398億円	170億円
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 鉄道 ➢ バス ➢ タクシー ➢ 貨物運送 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ストア 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 賃貸 ➢ 分譲 ➢ 管理 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国際物流 ➢ ホテル ➢ 旅行 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 製造・整備 ➢ 建設・設計 ➢ 電気工事

連結損益の実績(総括)



	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	1,519億円	1,786億円	267億円	15.0%
営業利益	33億円	57億円	23億円	41.1%
経常利益	25億円	50億円	25億円	50.5%
四半期純利益	5億円	2億円	3億円	119.7%
減価償却費	108億円	105億円	3億円	3.3%
EBITDA	143億円	163億円	20億円	12.1%
設備投資	159億円	149億円	10億円	6.9%

➤ 経営成績

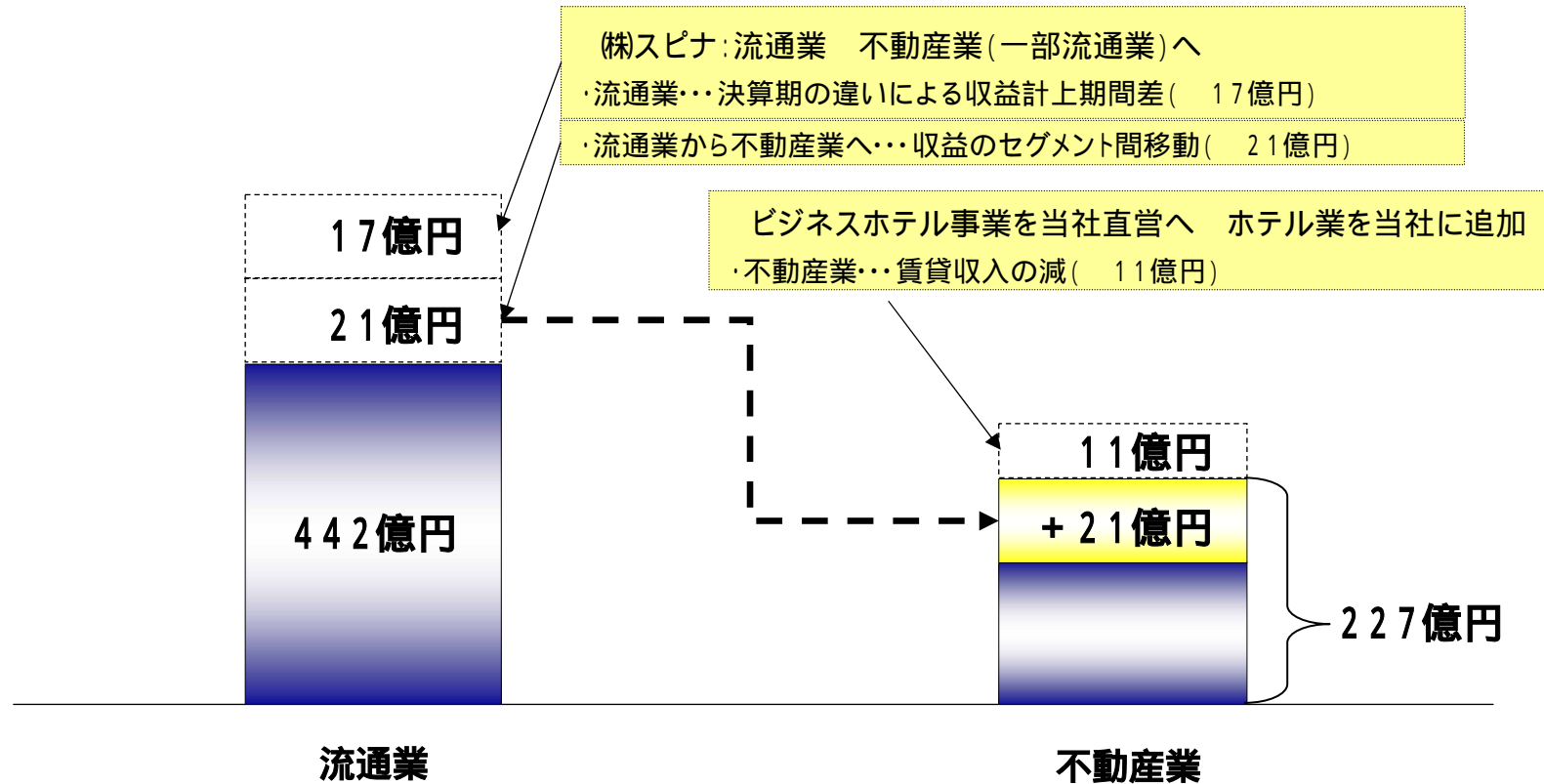
- グローバルな物流の低迷による国際物流事業での取扱高の減少
- 国内の深刻な経済活動の低迷による各事業への影響
バス、鉄道などの運輸業
旅行、ホテルなどのサービス業全般
その他の事業など

セグメント別損益状況

セグメントの変更等による影響

営業収益

(単位:億円)



1. 運輸業



	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	468億円	503億円	35億円	7.0%
営業利益	7億円	8億円	1億円	7.2%
減価償却費	57億円	56億円	1億円	2.1%
E B I T D A	64億円	64億円	1億円	1.0%
設備投資	42億円	62億円	20億円	32.6%

➤ **営業収益の主な増減要因**

- 旅客人員の減(鉄道: 2.2%、バス 5.9%)
- 貨物運送業での取扱高減

➤ **営業利益の主な増減要因**

- 営業収益の減
- 燃料費の減(バス事業)

～ 鉄道事業（運輸業の内訳） ～



	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	125億円	128億円	3億円	2.4%
営業利益	14億円	16億円	2億円	10.3%
旅客収入	107億円	109億円	2億円	2.3%
旅客人員	54百万人	55百万人	1百万人	2.2%
(定期外)	25百万人	27百万人	2百万人	6.6%
(定期)	29百万人	28百万人	1百万人	2.1%

➤ 天神大牟田線旅客人員 1.9% ➤ 貝塚線旅客人員 2.2%

- 定期外 6.8%(注)
- 定期 + 2.8%(注)

- 定期外 3.0%
- 定期 1.4%

(注)割引回数券「パルカード40」(定期外)廃止の影響で定期への移行あり

～ バス事業（運輸業の内訳） ～



	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	322億円	342億円	20億円	5.9%
営業利益	9億円	9億円	1億円	-
旅客収入 (乗合)	250億円	264億円	14億円	5.4%
旅客人員 (乗合)	139百万人	148百万人	9百万人	5.9%
(定期外)	83百万人	88百万人	5百万人	(注) 6.1%
一般	79百万人	84百万人	5百万人	6.0%
高速	4百万人	4百万人	0百万人	8.0%
(定期)	57百万人	60百万人	3百万人	(注) 5.6%

(注) 定期外…景気後退の影響、千円高速道路の影響、IC乗車券への移行に伴うバスカードとの収益計上方法の差
定期…景気後退の影響、グランドパス65保有者の減

2. 流通業

	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	442億円	516億円	75億円	14.5%
営業利益	6億円	6億円	1億円	13.6%
減価償却費	5億円	6億円	1億円	18.3%
E B I T D A	11億円	14億円	3億円	23.5%
設備投資	16億円	11億円	5億円	47.1%

▶ 営業収益の主な増減要因

- ストア業...再編に伴う区分変更(一部不動産業へ)による減
- その他...軽油販売価格の下落

3. 不動産業

	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	227億円	202億円	24億円	12.1%
営業利益	37億円	41億円	3億円	7.9%
減価償却費	29億円	29億円	0億円	1.3%
E B I T D A	68億円	70億円	2億円	3.1%
設備投資	64億円	46億円	17億円	36.7%

➤ 営業収益の主な増減要因

- 賃貸業...ストア業再編に伴う区分変更による増、
イン事業再編(西鉄直営化によるイン賃貸収入の減)による減
- 分譲業...販売戸数の増(253区画 対前年59区画増)

～ 不動産業の内訳～



〈 賃貸業 〉

	09年度上期	08年度上期	増 減	増減率
営業収益	127億円	114億円	13億円	11.8%
営業利益	39億円	42億円	2億円	5.9%

〈 分譲業 〉

	09年度上期	08年度上期	増 減	増減率
営業収益	78億円	66億円	12億円	18.9%
営業利益	2億円	2億円	1億円	-
販売戸数	253戸	194戸	59戸	30.4%
(マンション)	97戸	74戸	23戸	31.1%
(戸 建)	156戸	120戸	36戸	30.0%

4. レジャー・サービス業

	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	398億円	568億円	170億円	29.9%
営業利益	7億円	5億円	12億円	-
減価償却費	14億円	10億円	4億円	39.2%
E B I T D A	7億円	16億円	8億円	52.6%
設備投資	34億円	14億円	20億円	146.0%

▶ 営業収益の主な増減要因

- 国際物流事業...取扱高の減
- 旅行業...景気低迷や新型インフルエンザの影響
- 広告代理店業...景気低迷の影響

～ レジャー・サービス業の内訳 ～



〈国際物流事業〉

	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	244億円	411億円 (注)	167億円	40.6%
営業利益	2億円	10億円	11億円	-

(注)レート差 36億円、燃油サーチャージ減 22億円の影響があり、実質的な減収は 109億円です。

航空輸出(重量)	47千トン	65千トン	18千トン	27.4%
航空輸入(件数)	158千件	204千件	46千件	22.5%
海運輸出(TEU)	13千TEU	16千TEU	3千TEU	17.9%
海運輸入(TEU)	14千TEU	20千TEU	6千TEU	28.0%

〈ホテル業〉

	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	81億円	91億円 (注)	10億円	10.9%
営業利益	4億円	3億円	1億円	-

(注)事業再編による運営受託収入の減少の影響があり、実質的な減収は 3億円です。

5. その他の事業

	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
営業収益	170億円	236億円	66億円	28.0%
営業利益	14億円	3億円	11億円	-
減価償却費	7億円	7億円	0億円	2.1%
E B I T D A	7億円	4億円	10億円	-
設備投資	4億円	16億円	12億円	73.3%

➤ **営業収益の主な増減要因**

- 整備・解体・修理業...販売価格の下落(31億円)
- 自動車製造業...受注減(26億円)

➤ **営業利益の主な増減要因**

- 各事業での受注減に伴う損失拡大

連結貸借対照表



		09 / 9月末	09 / 3月末	増 減
総資産	流動資産	848億円	829億円	19億円
	固定資産	3,197億円	3,181億円	16億円
	合計	4,045億円	4,010億円	35億円
負債 純資産	流動負債	1,004億円	1,055億円	51億円
	固定負債	2,003億円	1,910億円	93億円
	(有利子負債残高)	1,850億円	1,726億円	124億円
	負債合計	3,007億円	2,965億円	41億円
	純資産合計	1,038億円	1,045億円	7億円
合計		4,045億円	4,010億円	35億円

➤ 総資産の主な増減要因

- 受取手形及び売掛金の減
- 現金及び預金の増
- 有形固定資産の増(開発用地の取得等)

➤ 負債の主な増減要因

- 支払手形及び買掛金の減
- 有利子負債の増

➤ 純資産の主な増減要因

- 配当金の支払等

連結キャッシュフロー



	09年度上期	08年度上期	増減
営業活動	101億円	103億円	2億円
(税引前四半期純利益)	27億円	27億円	0億円
(減価償却費)	108億円	105億円	3億円
(法人税等支払額)	22億円	17億円	5億円
投資活動	135億円	157億円	22億円
(固定資産の取得)	153億円	181億円	28億円
財務活動	110億円	7億円	117億円
(借入金・社債)	124億円	11億円	114億円

2009年度事業計画の 進捗状況

1. 2009年度事業計画の基本方針



基本方針

『収益力の回復とCSR経営のスパイラルアップ』

基本方針策定の考え方と重点戦略

収益力の回復

- ◆ 足下の経済環境への対応
- ◆ 将来の収益拡大へ向けた取り組み

重点戦略

- (1) 事業の構造改革、再編、資産圧縮の推進
- (2) ICカード「ニモカ」の普及促進
- (3) バス事業の収支改善
- (4) 宿泊主体型ホテルの積極展開
- (5) 国際物流事業の強化
- (6) 沿線活性化への取り組み

CSR経営のスパイラルアップ

- ◆ 安全、信頼の向上
- ◆ 地域や社会との共生

重点戦略

- (1) 安全性の強化
- (2) お客さま満足(CS)の向上
- (3) 環境マネジメントの推進
- (4) リスク管理意識の向上

2. 収益力の回復

(1) 事業の構造改革、再編、資産圧縮の推進



事業の構造改革

- 収益性が低い事業
- 将来の成長が見込めない事業

再生計画の策定

- 収益構造、資産効率の改善
- 組織体制の抜本的構造改革

事業の再生
(収益力の回復)

不採算事業の
縮小・撤退

グループ事業の再編

➤ 事業の再編の実施

- 09年4月 西鉄ストアとスピナ(スーパーマーケット事業)の統合
- 09年7月 西鉄シティホテルと西鉄ホテルシステムズの合併
- 09年10月 西鉄グリーン、西鉄土木、西鉄ロードサービスの合併
西鉄グリーン土木へ(社名変更)

グループ全体の
事業効率の向上、
競争力強化

資産の圧縮(置換え)の推進

➤ 不要、低収益の不動産・有価証券等の売却推進

2. 収益力の回復

(2) ICカード「ニモカ」の普及促進



【発行枚数】
50万枚突破
(09年10月29日)

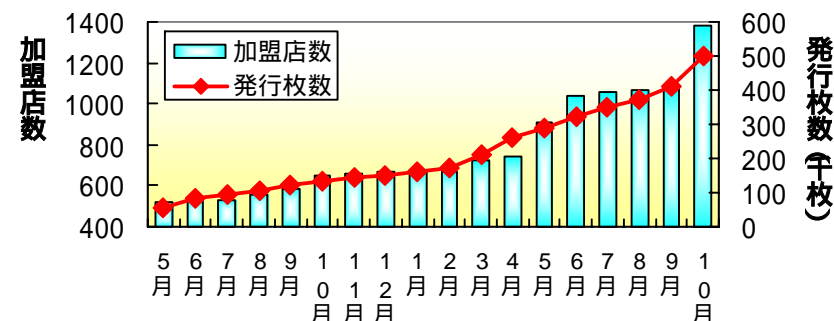
- 公共交通利用促進
- 地域の活性化

交通乗車券、電子マネーとしての
利用拡大

磁気券のICカードへの統合(10年3月末)

利用範囲の拡大

- 一般路線バス全地区導入完了(09年8月)
- 貝塚線全駅導入(10年春)
- 九州各地区バス会社への導入推進
 - 昭和バス(佐賀県)への導入(10年春)
- JR九州、福岡市交通局、JR東日本との相互利用サービス開始予定(10年春)
- 加盟店の拡大
 - 福岡県内のローソン全店舗で利用・現金チャージ可能(09年10月27日)



(発行枚数と加盟店舗数の推移)

(加盟店の拡大)



2. 収益力の回復

(3) バス事業の収支改善



経済環境への対応

- 緊急需給調整
- 不採算路線の減便・廃止

経営効率化とコスト削減

- 営業所の統廃合
- 燃料費の削減
 - デジタルタコグラフの活用徹底
 - ハイブリッド車両の導入

増収策の実施

- 夜行高速バス「はかた」号
(福岡～東京間)へのハイグレード
車両2両導入(09年12月予定)



車両前方にモニターを設置し、バスがどの動力で動いているか一目でわかるようになっています



(ハイブリッドバス)



(プレミアムシート)

- 眺望の良さとゆとりある上質な座り心地
- テレビやマッサージシートを設置



(2階建てのハイグレード車両)

2. 収益力の回復

(4) 宿泊主体型ホテルの積極展開



西鉄イン新規店舗の開発

- 蒲田(09年5月14日開業)
- 名古屋錦(仮称)(10年12月開業予定)
- 計画中物件
 - 銀座、鹿児島(ハイグレード)
 - 那覇

多店舗展開体制

- イン事業部の新設(09年7月)



「西鉄イン蒲田」
所在地：東京都大田区
客室数：132室



「西鉄イン名古屋錦(仮称)」
所在地：名古屋市中区
客室数：231室



2. 収益力の回復

(5) 国際物流事業の強化



経済環境への対応

➤ 組織・要員の適正化

- 営業部門の体制・機能の再構築
- 需給変動に応じた各拠点への人員再配置

グローバルネットワークの拡大

➤ チェコ、メキシコ、中国での拠点展開

- チェコ(プラハ)・・・イギリス法人支店開設(09年4月)
- メキシコ・・・アメリカ法人駐在事務所開設(09年7月)
- 中国沿岸部、内陸部・・・支店開設(予定)

海運・ロジスティクス事業の拡大

➤ 海運定期混載便の拡充

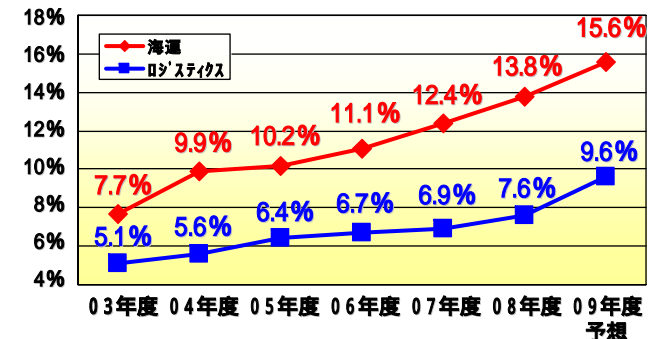
- フィリピン(09年4月)、インド(予定)

➤ 内陸輸送(トラック)の拡充

- 中国、欧州(ドイツ～ポーランド・チェコ)

サービス品質向上

➤ AEO制度(特定保税承認者 他)の取得推進



(海運・ロジの営業収益構成比推移)

AEO (Authorized Economic Operator)

= 認定経済(貿易)事業者

セキュリティとコンプライアンスの両面が優れているとして税関に認定された事業者。通関手続きの簡素化などのメリットを与える制度

2. 収益力の回復

(6) 沿線活性化への取組み



天神大牟田線新駅の設置

- 紫駅(10年3月予定)

沿線居住促進

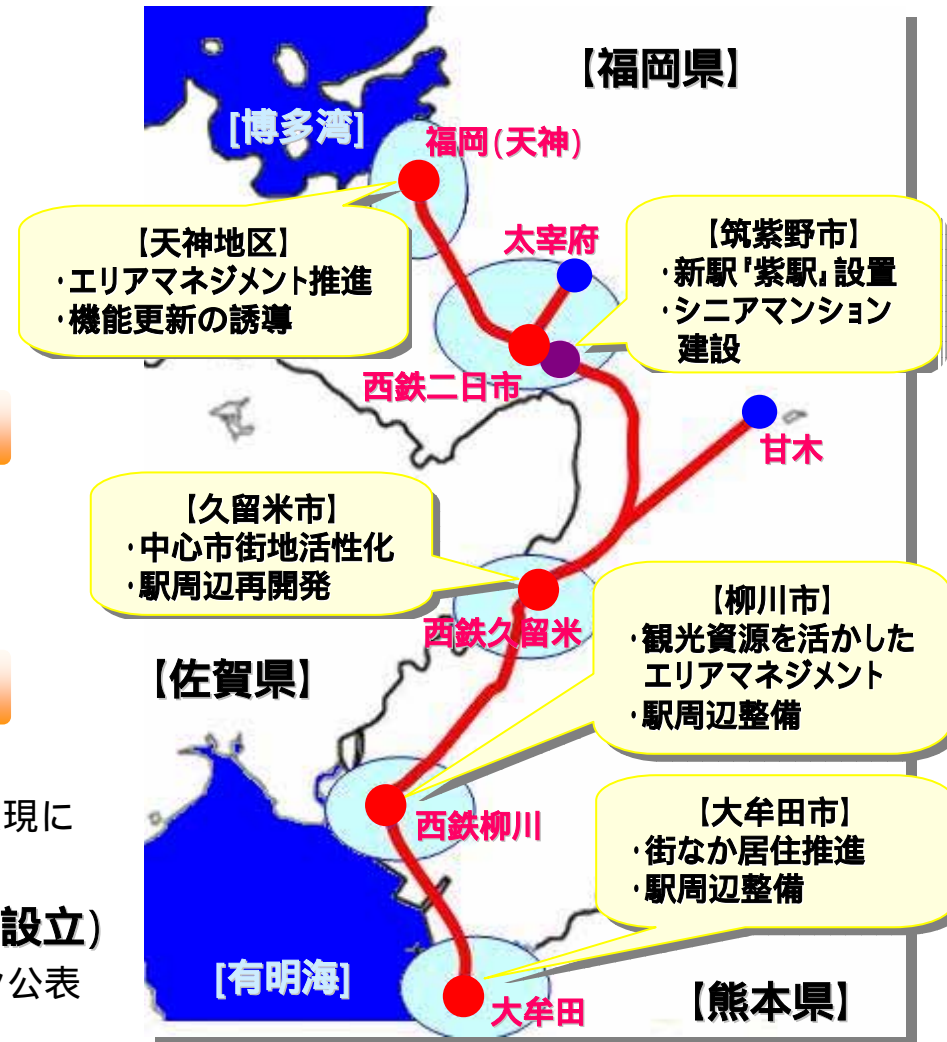
- 住宅開発
- シニアマンション建設

沿線中心市街地活性化の取組み

- 久留米市、柳川市、大牟田市など
 - 「柳川駅周辺まちづくりワークショップ」の柳川市への提言(09年7月)

天神地区再開発に向けた取組み

- We Love 天神協議会(06年4月設立)
 - 「天神まちづくりガイドライン」(08年4月)実現に向けた活動の実施
- 天神明治通り街づくり協議会(08年6月設立)
 - 「福岡都市フォーラム」にてグランドデザイン公表(09年4月)



3. CSR経営のスパイラルアップ

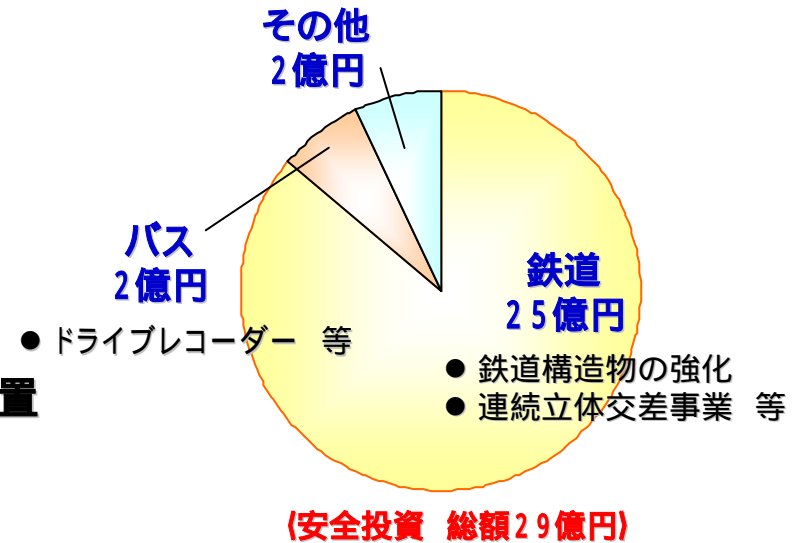
(1) 安全性の強化

安全マネジメントの推進

- 西鉄グループ安全推進大会の開催
- ヒューマンエラー未然防止活動の展開拡大

安全対策投資

- 鉄道構造物の強化、運転状況記録装置の設置
- ドライブレコーダー導入拡大(バス) など



(2) お客さま満足(CS)の向上

(3) 環境マネジメントの推進

- 国内初「エコホテル認証」(西鉄シティホテル)
- 環境負荷低減活動及び意識啓発の推進
- 外部認証の取得推進(ISO14001、グリーン経営認証等)

(4) リスク管理意識の向上

- 新型インフルエンザ対策など、グループ共通リスクへの対応

(エコホテル認証)

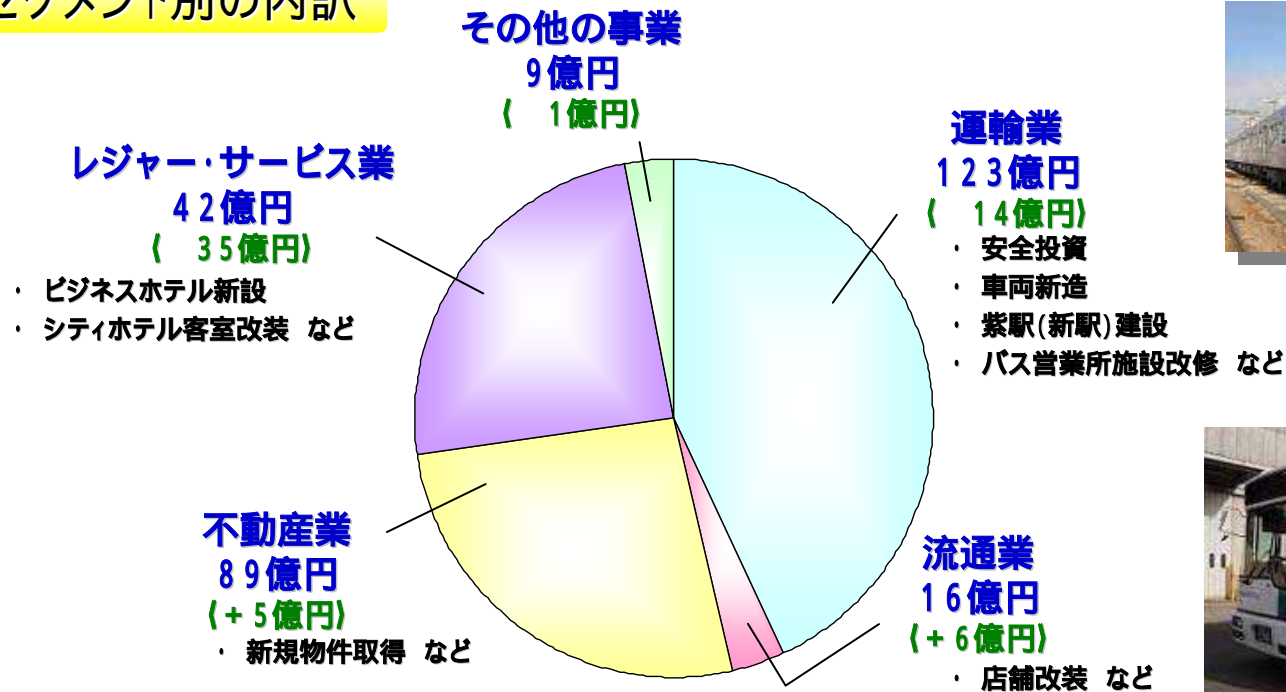


ドイツの技術検査協会である
テュフラインランドが策定しており、
「ISO14001」ならびに
「OHSAS18001」に準拠した認証

4. 2009年度 投資計画

【2009年度総投資額 279億円《対当初計画 40億円の減》】

セグメント別の内訳



投資額の推移

年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度計画
総投資額	277億円	218億円	255億円	373億円	279億円

2009年度 収支予想

2009年度 連結収支予想



	10年3月期 (予想)	09年3月期 (実績)	増減額	増減率
営業収益	3,100億円	3,451億円	351億円	10.2%
営業利益	78億円	108億円	30億円	28.1%
経常利益	58億円	92億円	34億円	36.9%
当期純利益	24億円	10億円	14億円	133.0%
減価償却費	228億円	220億円	8億円	3.6%
E B I T D A	310億円	332億円	22億円	6.6%
設備投資	279億円	373億円	95億円	25.3%

2009年度 セグメント別収支予想



		10/3期 (予想)	09/3月 (実績)	増減額	増減要因
運 輸 業	営業収益	929億円	991億円	62億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 景気後退の影響 ● バス事業のIC乗車券への移行による影響(一時的減収) ● 千円高速道路の影響
	営業利益	6億円	20億円	14億円	
流 通 業	営業収益	890億円	1,015億円	125億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業再編の影響 ● その他流通業の軽油単価下落 ● ストア業の既存店減収 ● ストア業の一部店舗廃止
	営業利益	12億円	14億円	3億円	
不 動 産 業	営業収益	506億円	441億円	65億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業再編の影響 ● 分譲業の販売戸数増
	営業利益	78億円	77億円	1億円	
レジャー・サービス業	営業収益	805億円	994億円	189億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際物流事業の取扱高減
	営業利益	6億円	1億円	7億円	
その他の事業	営業収益	412億円	512億円	100億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 整備・解体・修理業での販売価格下落 ● 自動車製造業での受注減
	営業利益	16億円	3億円	13億円	



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を含んだものです。将来の業績は経営環境の変化などにより目標と異なる可能性があることにご留意ください。